

一者応札検討シート

所属	長崎県立長崎図書館			
担当	総務課 電話 095-826-5258			
一般競争の種類	業務委託・物品・ <u>その他</u> （使用契約）			
一般競争の名称	新刊全件マーク等データベース使用契約			
契約により行う事業の概要	図書館システムの円滑な運用のための、新刊全件マーク他書誌データベースの使用			
過去の一般競争入札の状況	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	契約者名	(株)図書館流通センター	(株)図書館流通センター	(株)図書館流通センター
	公告日	28年3月14日	29年3月13日	30年1月29日
	HP掲載期間	28年3月14日～ 28年3月24日	29年3月13日～ 29年3月21日	30年1月29日～ 30年3月23日
		11日 (休日以外 8日)	9日 (休日以外 6日)	54日 (休日以外 39日)
	仕様書配布期間	28年3月14日～ 28年3月24日	29年3月13日～ 29年3月21日	30年1月29日～ 30年3月23日
		11日 (休日以外 8日)	9日 (休日以外 6日)	54日 (休日以外 39日)
	質問受付期間	28年3月14日～ 28年3月22日	29年3月13日～ 29年3月17日	30年1月29日～ 30年3月2日
		9日 (休日以外 6日)	5日 (休日以外 5日)	33日 (休日以外 24日)
	入札日	28年3月28日	29年3月24日	30年3月23日
	仕様書受領者数	不明（ホームページから取得可能）	不明（ホームページから取得可能）	不明（ホームページから取得可能）
応札者数	1者	1者	1者	
契約金額（税込み）	2,743,200円	2,743,200円	2,743,200円	

検討内容	①契約（仕様）条件の妥当性の検討結果	<p>図書館流通センターのほかにも取扱業者があるため、他業者参入の可否を検証する意味ももちながら平成25年度から一般競争入札へ移行したところである。</p> <p>平成27年度まで一者応札が続いたことから、平成28年度からデータ形式の変更等の仕様の見直しを図ったが、平成29年度まで一者応札となった。</p> <p>平成29年7月3日の随意契約適正化推進協議会の審査において、周知の改善を図るなどし一般競争入札を継続することとなったため、平成30年度分の入札においては公告期間を長くし、目立つように表示するとともに図書館及び県のホームページに掲載するなどの周知の拡大を図ったが、一者応札という結果であった。</p> <p>なお、今以上の仕様変更は困難な状況である。</p>
	②周知のための取り組みに係る検討結果	<p>県及び県立長崎図書館のホームページで掲載を行い、周知を図っている。</p>
	③仕様書の配布の取り組みに係る検討結果	<p>公告するとともに県及び県立長崎図書館のホームページからダウンロード可能である。</p>
	④他の主体による実施の可能性についての検討結果	<p>新しい図書館では県と大村市が共同で設置・運営することとしているが、県と市が連携するには登録区分等の内容及び検索結果の同一を図る必要があり、既存データとの整合性を確保する必要もあることから、これまで以上に困難であると思われる。</p> <p>また、次回契約は、単年度契約から5年間の複数年契約に変更する予定であるが、既存データ（図書館作成分含む）の形式をすべて変換するための作業量やそのためのコスト負担が大きく、他業者の新たな参入は難しいと考える。</p>
	⑤継続的に実施させることの必要性・効率性	<p>県立図書館としての信用の観点から、回答内容の統一を図るため継続的に実施が望ましい。他者のマークへ変更する場合、適切な利用者対応（レファレンス）を行うには、県・市ともにこれまでのデータとこれからのデータの整合性について全点検証が必要となる。</p>
	⑥その他	<p>新刊全件マーク等データベース使用とは、新刊資料を迅速、正確、普遍に登録するため書誌情報等の提供を受けるものである。</p> <p>現在県立図書館及び大村市立図書館は図書館流通センターのマークを使用しており、両図書館のデータは図書館流通センターの分類方法を主としている。</p> <p>分類方法を変更とした場合、既存データの修正及び資料貼付ラベルの変更、配架の変更が県・市それぞれ生じること、既存データとの整合性確保のため関連データとの検証を行わなければならないこと、県内各市町立図書館が県立図書館の分類を参考に登録したデータとの差異が生じること等から、費用及び時間を要し県市との連携に支障をきたすこととなる。</p>
審査年月日	平成30年6月8日	
審査結果	ア 次回当該委託を実施する場合は、本シートを公表する。	